

2026年3月期 第1四半期決算概況

名 称 農林中央金庫

(URL <https://www.nochubank.or.jp/>)

代 表 者 (役職名) 代表理事理事長執行役員 北林 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 橋本 哲也

(百万円未満切捨て)

1 2026年3月期 第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	549,666	△11.7	56,676	—	58,299	—
2025年3月期第1四半期	622,217	△17.3	△379,082	—	△412,722	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 145,645百万円 (-%) 2025年3月期第1四半期 △454,103百万円 (-%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	82,409,458	4,860,319	5.9
2025年3月期	83,498,860	4,715,429	5.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 4,849,310百万円 2025年3月期 4,703,922百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 :無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 :無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無
- ② ①以外の会計方針の変更 :無
- ③ 会計上の見積りの変更 :無
- ④ 修正再表示 :無

2 2026年3月期 第1四半期の個別業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	551,173	△10.6	71,239	—	75,205	—
2025年3月期第1四半期	616,263	△18.0	△379,629	—	△412,246	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	78,387,077	4,536,944	5.8
2025年3月期	79,559,916	4,340,688	5.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 4,536,944百万円 2025年3月期 4,340,688百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人による期中レビュー：有 (任意)

○添付資料の目次

【添付資料】

1 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5

【参考資料】

1 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
2 業績の概況(単体ベース)	11

【添付資料】1 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
(資産の部)		
貸出金	18,158,634	18,554,116
外国為替	201,606	212,619
有価証券	31,315,121	31,539,503
金銭の信託	7,935,088	7,379,891
特定取引資産	9,463	157,420
買入金銭債権	221,553	208,478
買現先勘定	18	8
現金預け金	20,745,044	19,200,780
その他資産	1,165,067	1,257,352
有形固定資産	133,966	133,645
無形固定資産	71,360	70,800
退職給付に係る資産	56,148	57,014
繰延税金資産	3,832	2,897
支払承諾見返	3,613,273	3,751,706
貸倒引当金	△ 131,319	△ 116,778
資産の部合計	83,498,860	82,409,458
(負債の部)		
預金	56,144,125	53,639,588
譲渡性預金	1,593,503	1,279,485
農林債	449,823	435,678
特定取引負債	8,814	11,038
借入金	3,541,841	3,453,003
コールマネー及び売渡手形	1,262,400	1,091,700
売現先勘定	5,664,788	6,712,887
外国為替	-	167
受託金	2,381,780	3,066,765
その他負債	4,027,589	4,013,799
賞与引当金	7,717	4,100
退職給付に係る負債	2,512	2,508
役員退職慰労引当金	1,354	1,069
繰延税金負債	83,362	85,098
再評価に係る繰延税金負債	541	541
支払承諾	3,613,273	3,751,706
負債の部合計	78,783,431	77,549,138
(純資産の部)		
資本金	4,817,427	4,817,427
資本剰余金	23,399	23,399
利益剰余金	373,982	432,281
会員勘定合計	5,214,809	5,273,108
その他有価証券評価差額金	△ 548,212	△ 425,105
繰延ヘッジ損益	△ 5,594	△ 31,652
土地再評価差額金	△ 4,678	△ 4,678
為替換算調整勘定	14,442	6,168
退職給付に係る調整累計額	33,156	31,469
その他の包括利益累計額合計	△ 510,886	△ 423,798
非支配株主持分	11,506	11,009
純資産の部合計	4,715,429	4,860,319
負債及び純資産の部合計	83,498,860	82,409,458

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
経常収益	622,217	549,666
資金運用収益	518,067	417,839
(うち貸出金利息)	113,002	105,534
(うち有価証券利息配当金)	368,604	274,727
役務取引等収益	8,620	8,271
特定取引収益	68	769
その他業務収益	54,961	23,190
その他経常収益	40,499	99,595
経常費用	1,001,300	492,989
資金調達費用	695,258	413,010
(うち預金利息)	74,491	51,214
役務取引等費用	4,647	3,467
特定取引費用	371	-
その他業務費用	224,379	16,497
事業管理費	47,828	43,963
その他経常費用	28,814	16,051
経常利益又は経常損失(△)	△ 379,082	56,676
特別利益	1,855	-
特別損失	547	182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△ 377,774	56,493
法人税、住民税及び事業税	△ 103	1,543
法人税等還付税額	△ 59,807	△ 4,628
法人税等調整額	94,559	1,028
法人税等合計	34,649	△ 2,056
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 412,423	58,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	298	251
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 412,722	58,299

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 412,423	58,550
その他の包括利益	△ 41,679	87,095
その他有価証券評価差額金	△ 31,950	122,655
繰延ヘッジ損益	△ 8,866	△ 26,182
土地再評価差額金	△ 2,247	-
為替換算調整勘定	2,728	△ 4,756
退職給付に係る調整額	△ 1,596	△ 1,687
持分法適用会社に対する持分相当額	252	△ 2,932
四半期包括利益	△ 454,103	145,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 454,404	145,387
非支配株主に係る四半期包括利益	300	258

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

1 四半期連結財務諸表に適用される財務報告の枠組み

四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記は株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

2 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間にかかる減価償却費（のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	5,721 百万円	6,554 百万円

5 セグメント情報等

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

農 林 中 央 金 庫

代表理事理事長 執行役員	北 林 太 郎 殿
代表理事 専務執行役員	長 野 真 樹 殿

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 尾 礎 樹
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 久 間 啓
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 敦 哉
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算概況の「添付資料」に掲げられている農林中央金庫の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、農林中央金庫及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監事及び監事会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事及び監事会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事及び経営管理委員の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、農林中央金庫及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監事及び監事会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監事及び監事会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

農林中央金庫及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【参考資料】1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
(資産の部)		
貸出金	17,476,183	17,895,271
外国為替	201,606	212,619
有価証券	31,594,610	31,829,054
金銭の信託	7,934,102	7,379,304
特定取引資産	9,463	157,420
買入金銭債権	221,553	208,478
現金預け金	20,639,038	19,083,557
その他資産	1,147,516	1,236,573
有形固定資産	132,022	131,652
無形固定資産	68,163	68,074
前払年金費用	16,737	17,899
支払承諾見返	236,828	268,810
貸倒引当金	△ 117,904	△ 101,641
投資損失引当金	△ 8	-
資産の部合計	79,559,916	78,387,077
(負債の部)		
預金	56,135,412	53,637,951
譲渡性預金	1,593,503	1,279,485
農林債	449,823	435,678
特定取引負債	8,814	11,038
借入金	3,485,225	3,396,485
コールマネー	1,262,400	1,091,700
売現先勘定	5,608,382	6,627,091
外国為替	-	167
受託金	2,381,780	3,066,765
その他負債	3,973,037	3,953,619
賞与引当金	5,479	2,726
退職給付引当金	6,824	4,755
役員退職慰労引当金	1,031	763
繰延税金負債	70,139	72,551
再評価に係る繰延税金負債	541	541
支払承諾	236,828	268,810
負債の部合計	75,219,227	73,850,133
(純資産の部)		
資本金	4,817,427	4,817,427
資本剰余金	25,020	25,020
利益剰余金	221,519	296,725
会員勘定合計	5,063,967	5,139,173
その他有価証券評価差額金	△ 550,095	△ 427,486
繰延ヘッジ損益	△ 168,506	△ 170,064
土地再評価差額金	△ 4,678	△ 4,678
評価・換算差額等合計	△ 723,279	△ 602,229
純資産の部合計	4,340,688	4,536,944
負債及び純資産の部合計	79,559,916	78,387,077

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
経常収益	616,263	551,173
資金運用収益	523,247	424,290
(うち貸出金利息)	98,217	91,904
(うち有価証券利息配当金)	389,498	295,639
役務取引等収益	3,251	4,347
特定取引収益	68	769
その他業務収益	54,107	26,793
その他経常収益	35,587	94,972
経常費用	995,892	479,933
資金調達費用	694,791	412,039
(うち預金利息)	74,144	50,965
役務取引等費用	5,721	3,805
特定取引費用	371	-
その他業務費用	224,134	12,640
事業管理費	42,453	38,335
その他経常費用	28,420	13,111
経常利益又は経常損失(△)	△379,629	71,239
特別利益	-	-
特別損失	32	38
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△379,661	71,200
法人税、住民税及び事業税	△2,035	508
法人税等還付税額	△59,807	△4,628
法人税等調整額	94,427	114
法人税等合計	32,585	△4,005
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△412,246	75,205

2 業績の概況（単体ベース）

（△は損失又は減益の項目、単位：億円）

		2025年3月期 第1四半期 (A)	2026年3月期 第1四半期 (B)	(B)－(A)
業	務粗利益	△ 2,510	688	3,198
	資金利益	△ 782	533	1,316
	役務取引等利益	△ 24	5	30
	特定取引利益	△ 3	7	10
	その他の業務利益	△ 1,700	141	1,841
事	業管理費	△ 424	△ 383	41
実	質業務純益(※1)	△ 2,934	304	3,239
	うち国債等債券関係損益	△ 1,813	89	1,902
	コア業務純益(※2)	△ 1,121	215	1,337
	投資信託解約損益を除く(※3)	△ 1,322	167	1,489
	一般貸倒引当金繰入額	△ 38	△ 13	25
業	務純益(※4)	△ 2,973	291	3,264
臨	時損益	△ 823	420	1,243
	株式等関係損益	0	402	402
	金銭の信託関係損益	△ 768	53	821
	貸倒引当金戻入益等	18	2	△ 16
	その他の	△ 73	△ 37	36
	経常利益又は経常損失(△)	△ 3,796	712	4,508
	与信関係費用(※5)	△ 20	△ 11	8

(※1) 実質業務純益(7)＝業務粗利益(1)＋事業管理費(6)

(※2) コア業務純益(9)＝実質業務純益(7)－国債等債券関係損益(8)

(※3) コア業務純益(投資信託解約損益を除く)(10)＝コア業務純益(9)－投資信託解約損益

(※4) 業務純益(12)＝実質業務純益(7)＋一般貸倒引当金繰入額(11)

(※5) 与信関係費用(19)＝一般貸倒引当金繰入額(11)＋貸倒引当金戻入益等(16)

金銭の信託関係損益を含めた業務純益

当金庫は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っています。これを踏まえ、上記金額に実質的に有価証券等運用である金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益は以下のとおりとなっています。

（△は損失又は減益の項目、単位：億円）

		2025年3月期 第1四半期 (A)	2026年3月期 第1四半期 (B)	(B)－(A)
業	務粗利益	△ 3,278	741	4,020
実	質業務純益	△ 3,703	358	4,061
業	務純益	△ 3,741	345	4,086
	コア業務純益	△ 1,889	268	2,158
	コア業務純益(投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く)(※6)	△ 1,563	243	1,806

(※6) コア業務純益(投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く)(24)＝コア業務純益(23)－投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益